

平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヴィレッジヴァンガードコーポレーション
コード番号 2769 URL <http://www.village-v.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川 篤典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉岡 敏夫
定時株主総会開催予定日 平成26年8月22日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年8月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-769-1150
平成26年8月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	43,689	△0.2	△37	—	△17	—	△1,043	—
25年5月期	43,765	1.9	2,525	△25.8	2,703	△23.1	△3,833	—

(注) 包括利益 26年5月期 △1,041百万円 (—%) 25年5月期 △3,812百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	△135.63	—	△8.2	△0.1	△0.1
25年5月期	△498.29	—	△25.1	9.2	5.8

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 —百万円 25年5月期 —百万円

1株当たり当期純利益については、平成25年12月1日付で当社株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し、当該数値を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	30,282	12,127	40.0	1,572.44
25年5月期	28,071	13,300	47.3	1,727.04

(参考) 自己資本 26年5月期 12,097百万円 25年5月期 13,287百万円

1株当たり純資産については、平成25年12月1日付で当社株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し、当該数値を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	△3,071	△1,905	3,620	1,618
25年5月期	18	△1,457	835	2,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00	107	—	0.7
26年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00	107	—	0.8
27年5月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00	2,986.1	—	—

平成26年5月期につきましては、平成25年7月16日に発表しました「株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成25年12月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。平成26年5月期及び平成27年5月期(予想)の配当金は、分割後の基準で算定しております。

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,694	7.2	△232	—	△196	—	△338	—	△44.05
通期	45,931	5.1	548	—	505	—	3	—	0.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期	7,693,600 株	25年5月期	7,693,600 株
② 期末自己株式数	26年5月期	— 株	25年5月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年5月期	7,693,600 株	25年5月期	7,693,600 株

(注)発行済株式数については、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	35,749	△5.3	△377	—	△277	—	△1,271	—
25年5月期	37,758	△3.0	1,858	△35.5	2,081	△31.5	△4,265	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	△165.24	—
25年5月期	△554.38	—

1株当たり当期純利益については、平成25年12月1日付で当社株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し、当該数値を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	24,208	11,447	47.2	1,484.02
25年5月期	24,639	12,809	51.9	1,663.26

(参考)自己資本 26年5月期 11,417百万円 25年5月期 12,796百万円

1株当たり純資産については、平成25年12月1日付で当社株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し、当該数値を算出しております。

2. 平成27年5月期の個別業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,705	2.0	△337	—	△414	—	△53.92
通期	35,534	△0.6	254	—	△131	—	△17.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 金額単位の変更について

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、第2四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度につきましても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の推進を背景に、輸出企業を中心とした業績改善や個人消費の持ち直し、雇用情勢の改善等の緩やかな回復基調を辿ったものの、消費者の節約志向など、小売業界におきましては依然として予断を許さない厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、独創的なワン・アンド・オンリーの空間をお客様に提供し続けることにより、「モノを買う」というニーズを満たすだけでなく、「モノとモノの融合、モノとコトの融合」によって「新しい発見」や「買い物の楽しさ」をお客様に提供することを目指しております。

この方針のもと、当社につきましては、お客様に新しい発見や驚き、楽しさを提供できる空間づくりを目標に、業態別店舗タイプ別営業施策を講じ、よりお客様のニーズに沿った品揃えや売場作りに取り組んでまいりましたが、当連結会計年度における当社の既存店売上高前年同期比は94.6%と、前年を下回る結果となりました。翌連結会計年度は、業態別店舗タイプ別の施策推進の継続、売り場完成度を高めることによるオペレーションの品質向上を継続的に図り、またPOSを使用した商品施策の見直しを進め、売上回復に取り組んでまいります。

連結子会社である株式会社チチカカにつきましては、上期において季節物商品の適切なタイミングでの投入が図れなかったことが影響し、既存店売上高前年同期比は99.6%と、前年を若干下回る結果となりました。

店舗展開につきましては、インショップへの出店を中心に推進し、当連結会計年度における当社グループでは、直営店59店舗を出店し、直営店17店舗、FC店3店舗を閉鎖しました。その結果、当社グループの当連結会計期間末の店舗数は、直営店528店、FC店14店の合計542店となりました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高につきましては43,689百万円と前連結会計年度と比べ76百万円(△0.2%)の減収となりました。利益面につきましては売上高減収の影響のほか、商品構成の変化に伴う売上原価率の上昇、及び支払手数料等の販売費及び一般管理費が増加したことから、営業損失37百万円(前年同期は営業利益2,525百万円)となりました。また、当期純損失は、1,043百万円(前年同期は当期純損失3,833百万円)となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

① 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションは、お客様に買い物を楽しんでいただくため、今までになかった独創的なワン・アンド・オンリーの空間の創造を目指しております。各店舗では、書籍・SPICE(雑貨類)及びニューメディア(CD・DVD類)等の商材を融合させ、独自の「提案」を展開しております。主な業態店舗としては、「遊べる本屋」をコンセプトにした「ヴィレッジヴァンガード」、大人も楽しめる空間を演出したライフスタイルショップ「new style」、キッズを中心にファミリー層をターゲットにした「QK」、本格的なアメリカンハンバーガーを提供する飲食店「ヴィレッジヴァンガードダイナー」、食べるコトの楽しさを提案する「HOME COMING」、アウトレット業態「Vintage Vanguard」、若い女性をターゲットとした「exciting girls store」を運営しております。当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、35,749百万円と前年同期と比べ2,008百万円(△5.3%)の減収となりました。営業損失は377百万円(前年同期は営業利益1,858百万円)となりました。なお、店舗数につきましては、直営店23店舗の新規出店、直営店11店舗、FC店2店舗の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は、直営店390店舗、FC店13店舗の合計403店舗となりました。

② 株式会社チチカカ

株式会社チチカカは、主にエスニック雑貨・衣料の企画販売を行っております。エスニックファッションの販売だけでなく、「世界の文化を伝えること」を使命と考え、お客様と生産者の「HAPPY」をつなげることを「HAPPY TRADE(ハッピートレード)」と名付け、世界の仲間と共に成長することを心がけております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は7,369百万円と前年同期と比べ1,571百万円(27.1%)の増収となりました。営業利益は349百万円と前年同期と比べ398百万円(△53.3%)の減益となりました。

なお、店舗数につきましては、直営店32店舗の新規出店、直営店4店舗、FC店1店舗の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は、直営店126店舗、FC店1店舗の合計127店舗となりました。

③ TITICACA HONGKONG LIMITED

TITICACA HONGKONG LIMITEDは、香港において主にエスニック雑貨・衣料の企画販売を行っております。株式会社チチカカ同様、エスニックファッションの販売だけでなく、「世界の文化を伝えること」を使命と考え、お客様と生産者の「HAPPY」をつなげることを「HAPPY TRADE(ハッピートレード)」と名付け、世界の仲間と共に成長することを心がけております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は333百万円と前年同期と比べ244百万円(274.2%)の増収となりました。営業利益は76百万円(前年同期は営業損失4百万円)となりました。

なお、店舗数につきましては、直営店1店舗の新規出店を行い、当連結会計年度末の店舗数は直営店4店舗となりました。

④ その他

その他は、株式会社Village Vanguard Webbedにてオンラインでの書籍・SPICE及びニューメディアの販売、Village Vanguard (Hong Kong) Limited及びVillage Vanguard (Taiwan) Limitedにて香港及び台湾での書籍・SPICE及びニューメディアの販売を行っております。また、8月に上海に連結子会社 比利■(上海)商■有限公司を設立し、当社グループの生産管理拠点とするほか、1月に上海で直営店1店舗を出店しました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は414百万円と前年同期と比べ77百万円(23.0%)の増収となりました。営業損失は129百万円(前年同期は営業損失106百万円)となりました。

なお、Village Vanguard (Hong Kong) Limitedは直営店2店舗の新規出店、直営店2店舗の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は合計で6店舗となっております。

Village Vanguard (Hong Kong) Limited及びVillage Vanguard (Taiwan) Limitedは賃貸借契約条件や今後の店舗損益を考慮して順次、事業を撤退することを決定しております。

(次期の見通し)

平成27年5月期は、お客様により楽しんでいただける独創的な空間を提供することで、既存店売上高の回復を図るべく、現在手応えを感じている業態別、店舗タイプ別の営業施策を推進し、よりお客様のニーズに沿った品揃えや売場作りを進めてまいります。

また、店舗のスクラップアンドビルドを進める他、その他の販売費及び一般管理費についても、継続的に見直しを行い、既存店売上高前年同期比の伸長率を経営指標の中心に、既存店については1店舗当たりの営業利益率の向上を図ります。

以上により、平成27年5月期の期末業績見通しにつきましては、売上高45,931百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益548百万円(前年同期は営業損失37百万円)、経常利益505百万円(前年同期は経常損失17百万円)、当期純利益3百万円(前年同期は当期純損失1,043百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、23,453百万円となりました。これは、商品及び製品が1,962百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.5%増加し、6,828百万円となりました。これは、建物及び構築物が473百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、30,282百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、9,738百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が698百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて49.5%増加し、8,415百万円となりました。これは、長期借入金が増加した2,591百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22.9%増加し、18,154百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、12,127百万円となりました。これは、当期純損失が1,043百万円となったことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,357百万円減少し、当連結会計年度末には1,618百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は3,071百万円となりました。

これは、主にたな卸資産の増加額2,065百万円、法人税等の支払額1,078百万円があったためであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,905百万円となりました。

これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が1,360百万円、差入保証金の差入による支出が341百万円あったためであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は3,620百万円となりました。

これは、主に長期借入れによる収入が6,150百万円、短期借入金の純増額が414百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が2,859百万円あったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率 (%)	53.6	54.3	56.5	47.3	40.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.0	42.1	25.8	51.8	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	5.2	11.1	392.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.8	12.0	6.2	0.2	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元の設定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であると考えております。利益還元は、業績の伸長にあわせて行う方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①出店戦略について

当社グループは直営店・FC店を全国の都心部及び郊外に出店し、その出店形態はファッションビルやショッピングセンター、小規模商業施設に出店しているインショップ店と単独で出店する路面店があり、当連結会計年度末における直営店舗数は、インショップ店506店舗（構成比93.4%）、路面店36店舗（同6.6%）であります。

出店の条件としては、立地・施設全体の集客・売場面積などがあげられますが、もっとも重視しているのは投資回収基準に見合った家賃条件であります。

物件については、大型ショッピングモールの新規建設が少なくなり、既存リニューアル物件や既存商業施設への出店が増えています。一方、路面店への拡充に向けた取り組みでは、好調店舗における確たる成功事例を集約し好立地好条件の出店候補先の選択を進めています。

しかしながら、当社グループが希望する出店可能条件で店舗を確保できない場合、既存ショッピングモールのリニューアルによるテナント入替え、または当社の課題でもあります人材育成の期間短縮ができない場合には出店計画に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

※退店について

当社グループは当連結会計年度において20店舗を退店しております。その退店の要因としては、当社グループの出退店を決定する重要な基準である投資回収率を考慮したものが数多く占めておりますが、出店地域の人口の変化やショッピングモールの劣化による集客力の低下などの環境変化も総合的に鑑みて退店を決定しております。

②ビジネスモデルについて

当社グループは、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍やコミック、CD、DVDなどと、輸入玩具、インテリア雑貨、アパレル雑貨などを融合的に販売する「ヴィレッジヴァンガード」を軸に、連結子会社である株式会社チチカカが運営する、エスニック雑貨・衣料の企画・販売の「チチカカ」等、複数の事業を展開しております。

当社グループでは、お客様のニーズの変化に敏感に対応するため、直接、お客様と接している店舗スタッフが商品を選定することが重要であると考えています。そのため、各店舗のスタッフが商品とその数量を決定し発注を行っております。

このことが、商品の多様性につながり、店舗の創造性と個性（バリエーション）を高めていると考えておりますが、商品仕入を店頭スタッフが行っているため、仕入予算管理などの指導が徹底されなかった場合、たな卸資産の過剰な増加につながり、商品の陳腐化が生じるリスクがあります。

③人材の採用及び育成方法について

当社が人材に対して求める条件は、当社の企業理念「ヴィレッジヴァンガードという、独創的な空間をお客様に提供し続けること」と「ヴィレッジヴァンガード」の店舗形態に共感を持ち、かつその運営に対し、強い参画意欲と実行力を有していることとあります。当社では、これらの条件を備える人材を採用及び育成するために、以下のような方法をとっております。

イ. アルバイト従業員の採用

従業員になることを強く希望するお客様などからアルバイト従業員を採用しております。

ロ. アルバイト従業員への教育

アルバイト従業員自らが問題を発見し解決するための教育をOJTにより実施しております。

ハ. 正社員の採用

アルバイト従業員が店舗運営に必要な知識や現場力を身に付け、その者の中から充分に実績を残した者を正社員として採用しております。

なお、アルバイト従業員から正社員へ登用するまでの期間は平均3年を要しております。

ニ. 店長の能力

当社では仕入や商品構成・アルバイト従業員の採用など、店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しており、このことが店長のモチベーション向上にも繋がっております。

また、お客様と直接に接することでお客様のニーズにも敏感に対応ができ、店舗が画一的にならず個性(バリエーション)を持つことが可能となっております。そのため店長には多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断能力が必要となります。

従業員の採用から能力開発までの教育に要する期間の短縮が、当社グループ発展の必要条件であると考えております。しかし、教育に要する期間の短縮ができない場合には出店戦略に影響を与え、強いては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④業績の季節変動について

当社グループの業績は、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。これは、当社グループの主軸事業である「ヴィレッジヴァンガード」において、12月、1月のクリスマス商戦・年末年始商戦、3月の春休み商戦、5月の大型連休商戦といった直営店売上高が増加する要因が下半期に集中することが主な要因であります。

⑤書店業界における再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を制定し、これを販売者に遵守させる制度のことであります。独占禁止法ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じております。

しかし、条文第6章の適用除外で、この総則に対する例外を定めており、その一つが第6章第23条にある再販売価格維持制度であります。独占禁止法の条文に明記されている法定再販商品は、著作物であり、新聞、書籍、雑誌、レコード盤、音楽用テープ、音楽用CDの6品目が認められております。

ただし、独占禁止法が制定された昭和28年と比べ、社会的・業界的状況や消費者の意識は確実に変化しているため、再販売価格維持制度の見直し作業が進められております。

現在の状況としましては、公正取引委員会は平成13年3月、「現段階において独占禁止法の改正に向けた措置を講じて著作物再販制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当である」という考えを示しました。

今後、公正取引委員会の見解が変わり再販制度が廃止される場合も踏まえ、書店業界内では制度に関する討議が行われております。今後、業界制度の変更により、再販制度や委託販売制度が廃止された場合、当社の事業及び業績は重大な影響を受ける可能性があります。

当社は、今後とも新刊書籍や一般的ベストセラーに頼らない品揃えを行い、再販制度や委託販売制度に頼らない厳選した仕入れに努めていく所存であります。

⑥海外展開について

当社グループは、日本での事業展開のほか、連結子会社 Village Vanguard (Hong Kong) Limited、Village Vanguard (Taiwan) Limited、TITICACA HONGKONG LIMITED、及び比利時(ベルギー)カード(上海)商社有限公司にて、香港・台湾・中国での事業展開を行っております。

更に、当社グループで販売する商品の多くは、国内商社等を経由して中国をはじめとするアジア各国からの輸入によるものです。

このため、これらの地域において、予期しない法規制の変更、政情不安、労働問題、大規模な自然災害の発生、テロ等の社会的混乱や、為替レートの著しい変動が発生した場合、海外での売上や、当社グループへの商品供給体制に影響を及ぼし、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦為替のリスク

連結子会社の株式会社チチカカは海外からの輸入取引が大半を占めており、当該子会社の売上拡大に伴い、為替リスクが増加すると予想しております。当該為替リスクに対してグループとしてのヘッジ策を検討してまいりますが、予期せぬ為替変動に見舞われた場合、当社の業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑧財政状態に係るリスク

当社グループは、事業拡大のための資金の多くを金融機関からの借入により調達しております。借入金総額は自己資本に対して高い比率にあります。当社グループでは、金利上昇によるリスクを軽減するための施策は講じておりますが、急激で大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの借入金の一部には財務制限条項が付されており、今後、当該条項に抵触した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害等について

店舗施設等の周辺地域において、大規模な地震や台風の災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、更に人的被害があった場合、当社グループの事業、業績に影響を及ぼす可能性があります。

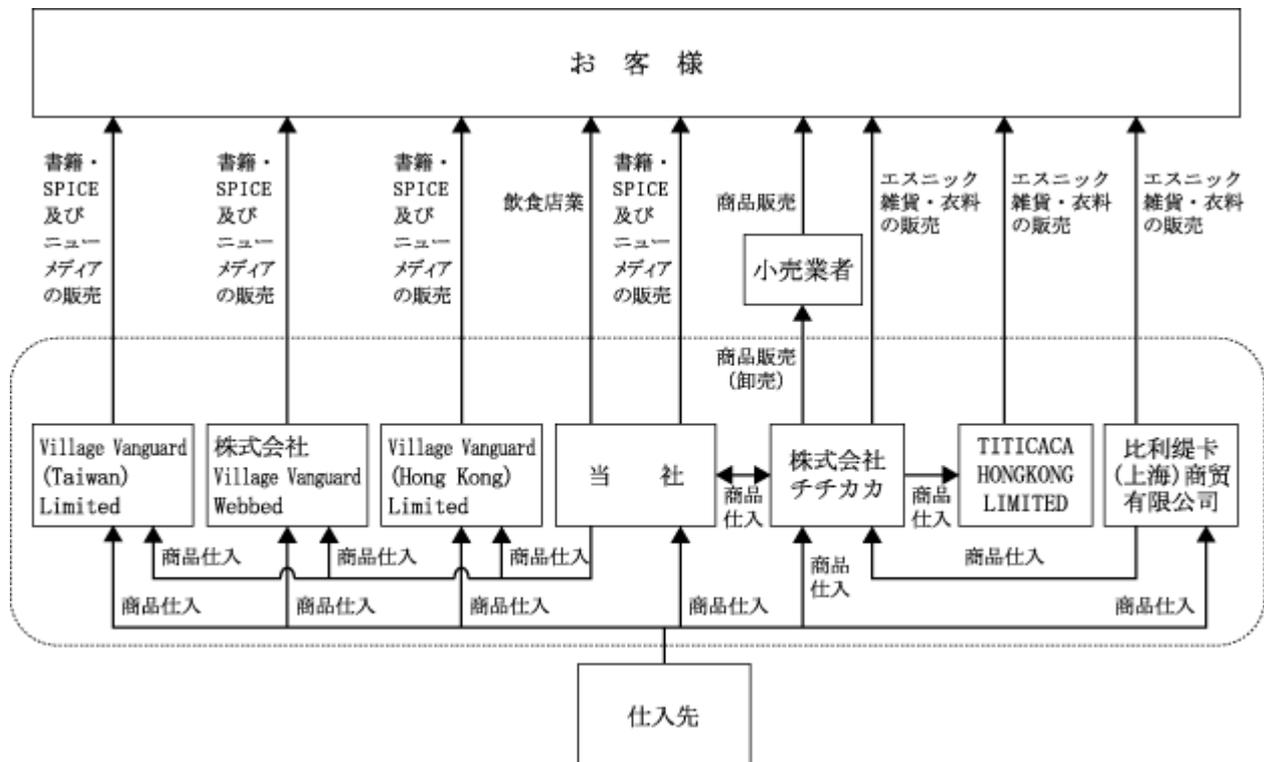
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社である株式会社チチカカ、Village Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbed、Village Vanguard (Taiwan) Limited、TITICACA HONGKONG LIMITED、比利緹卡(上海)商貿有限公司の計7社で構成されており、書籍、SPICE(雑貨類)、ニューメディア(CD・DVD類)及びエスニック雑貨・衣料の販売事業及び飲食店業を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



①株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション(当社)

当社は当企業集団中の主に小売部門を担っており、「ヴィレッジヴァンガード」、「new style」、「QK」、「HOME COMING」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」等をチェーン展開し、その運営を行っております。

「ヴィレッジヴァンガード」は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売しております。

「new style」は、生活雑貨やインテリア雑貨を主な取扱商品としたセレクトショップとなっております。

「QK」は、キッズをターゲットとしたショップとなっております。

「HOME COMING」は、中高年層をターゲットとしたショップとなっております。

「ヴィレッジヴァンガードダイナー」は、ハンバーガーショップとなっております。

②株式会社チチカカ

連結子会社の株式会社チチカカは、当社企業集団中の小売及び卸売部門を担っており、エスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

③Village Vanguard (Hong Kong) Limited

連結子会社のVillage Vanguard (Hong Kong) Limitedは、香港において書籍、SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売しております。

④株式会社Village Vanguard Webbed

連結子会社の株式会社Village Vanguard Webbedは、書籍、SPICE及びニューメディアを複合的にオンラインで販売しております。

⑤Village Vanguard (Taiwan) Limited

連結子会社のVillage Vanguard (Taiwan) Limitedは、台湾において書籍、SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売しております。

⑥TITICACA HONGKONG LIMITED

連結子会社のTITICACA HONGKONG LIMITEDは、香港においてエスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

⑦比利■カ（上海）商■有限公司

連結子会社の比利■カ（上海）商■有限公司は、上海においてエスニック雑貨・衣料の仕入・販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「遊べる本屋」をキーワードに書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・DVD類）を融合的に陳列して販売する小売業に取り組んでまいりました。

今後も業績の拡大に努めるとともに、店長からアルバイトのひとりひとりに至るまで、当社の企業理念「我々はヴィレッジヴァンガードという、いままで世の中になかった独創的な空間を顧客に提供し続ける。ワン・アンド・オンリーのこの空間が美しく、力強く進化することを我々は永遠に顧客から求められるであろう。我々が立ち止まることは許されない。我々は期待されているのだ。」という合言葉に、強い参画意識を持つよう人材育成に重きを置いた経営に取り組んでまいります。

その経営こそが、小売業界の競争を乗り越え長期継続的に企業価値すなわち株主価値の増大につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはROAを経営指標としております。これは、総資産に占めるたな卸資産の割合が61.6%あり、資産の増加を常に注意深く管理する必要があるためであります。当連結会計年度における当社グループのROAは△0.1%であり、今後においてもROA10.0%を目標としております。

$$ROA = \text{営業利益} \div (\text{期首} \cdot \text{期末の総資産の平均})$$

また、上記の経営指標に加え、ROE15.0%及び売上高経常利益率10.0%を目標としております。なお、当連結会計年度における当社グループのROEは△8.2%、売上高経常利益率は△0.04%という結果となりました。

$$ROE = \text{当期純利益} \div (\text{期首} \cdot \text{期末の自己資本の平均})$$

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは既存店の売上高を低下させず業績を伸ばすよう努めております。しかしながら、当社においては、当連結会計年度は、既存店累計売上高が前年比100%を割っております。

当社グループでは、既存店売上高を早急に回復させるため、業態別店舗タイプ別の営業施策推進、POSシステムを使用した商品施策の見直し、店舗オペレーションの品質向上を加速させることで全社一丸となって邁進し、今後も継続して業績向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は書籍、SPICE（雑貨類）、ニューメディア（CD・DVD類）を融合的に陳列して販売しております。当社はチェーンストアでありながら画一的なお店ではなく、個性あふれる店づくりを標榜し、多くのお客様に独創的な空間を楽しんでいただけるよう努力しております。このように個性ある店づくりを今後も続けていくためには、「人材の確保・教育とユニークな商材の開拓」は欠くことができない大きな要素であり、またこれらの内容に対応しつつ棚卸資産を適正にコントロールすることが対処すべき課題であると認識しております。

①人材育成

当社は、仕入や商品構成・売り場レイアウト、アルバイト従業員の採用・教育など、店舗運営にかかわる事項について、各店舗の店長に幅広く権限を委譲しております。このことが店長のモチベーション向上に繋がっており、お客様のニーズに敏感に対応した個性的な店づくりを可能としております。

そのため、店長には高多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断力が必要であり、その巧拙により業績が大きく変動いたします。

従って当社グループの発展には、店舗運営に関するマネジメントができる「人材」の育成、および従業員採用から能力開発までの教育に要する期間の短縮が、必要条件であると考えております。

そのため、本部人事部においても店長候補者の勉強会、わかりやすい教育用資料の提供を行うなど、本部と店舗が連携して人材育成に取り組んでまいります。

②商材の開拓

当社の店舗がお客様の支持を受けるための重要な要素に「他にないユニークな商材を継続的に投入していくこと」があげられます。商材が売れ筋に偏重すると短期的な売上効果は見込まれるものの長期的には飽きられてしまう恐れがあります。また反対に見せ筋に偏重することは、お客様の関心興味は高まるものの購買につながらないケースも想定されます。お店の景色の変化とヒット商品導入のバランスを考慮しながら商材の開拓ならびに仕入を行ってまいります。

③棚卸資産のコントロール

当社は、お客様のニーズの変化に敏感に対応するため、直接、お客様と接している店舗スタッフの仕入権限を重視してまいりました。このことが、商材の多様性や個性あふれる店づくりにつながっており、お店の景色を変化させることで、お客様の興味関心と購買欲を高める施策を推進しております。ただし、仕入量と質のコントロールが適正におこなわれなければ、売上と仕入のバランスが崩れ棚卸資産が増加する恐れがあります。これに対応するため、POSシステムから抽出されるデータを活用し店舗指導のための指標管理を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,995	1,646
受取手形及び売掛金	1,600	2,492
商品及び製品	16,697	18,659
繰延税金資産	162	56
その他	324	602
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	21,775	23,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,150	2,624
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	952	1,096
建設仮勘定	100	14
有形固定資産合計	3,205	3,735
無形固定資産		
	224	242
投資その他の資産		
投資有価証券	1	0
長期貸付金	2	0
長期前払費用	229	273
繰延税金資産	326	38
差入保証金	2,309	2,536
その他	45	0
貸倒引当金	△50	△0
投資その他の資産合計	2,865	2,850
固定資産合計	6,295	6,828
資産合計	28,071	30,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,110	3,877
短期借入金	486	900
1年内償還予定の社債	20	20
1年内返済予定の長期借入金	2,094	2,792
未払金	766	956
未払法人税等	853	94
未払消費税等	27	63
株主優待引当金	32	98
賞与引当金	97	116
資産除去債務	21	35
その他	630	782
流動負債合計	9,140	9,738
固定負債		
社債	30	10
長期借入金	4,054	6,646
長期末払金	291	347
役員退職慰労引当金	244	249
退職給付引当金	176	—
退職給付に係る負債	—	242
資産除去債務	775	855
その他	57	64
固定負債合計	5,630	8,415
負債合計	14,770	18,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242	2,242
資本剰余金	2,219	2,219
利益剰余金	8,814	7,662
株主資本合計	13,275	12,124
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11	12
退職給付に係る調整累計額	—	△39
その他の包括利益累計額合計	11	△27
新株予約権	13	30
純資産合計	13,300	12,127
負債純資産合計	28,071	30,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	43,765	43,689
売上原価	25,308	25,860
売上総利益	18,457	17,828
販売費及び一般管理費	15,932	17,866
営業利益又は営業損失(△)	2,525	△37
営業外収益		
受取利息	1	0
仕入割引	71	57
業務受託料	75	68
為替差益	89	1
その他	48	57
営業外収益合計	286	186
営業外費用		
営業外支払手数料	—	30
支払利息	90	105
その他	17	30
営業外費用合計	108	166
経常利益又は経常損失(△)	2,703	△17
特別利益		
移転補償金	45	16
新株予約権戻入益	5	5
特別利益合計	51	22
特別損失		
事業撤退損	—	118
固定資産除却損	4	12
減損損失	133	228
たな卸資産評価損	4,691	—
退店補償金	5	—
特別損失合計	4,834	359
税金等調整前当期純損失(△)	△2,079	△354
法人税、住民税及び事業税	1,564	283
法人税等調整額	199	405
法人税等合計	1,763	688
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,843	△1,043
少数株主損失(△)	△9	—
当期純損失(△)	△3,833	△1,043

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△3,843	△1,043
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	30	1
その他の包括利益合計	30	1
包括利益	△3,812	△1,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,805	△1,041
少数株主に係る包括利益	△7	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,242	2,219	12,755	17,217
当期変動額				
剰余金の配当			△107	△107
当期純利益又は 当期純損失(△)			△3,833	△3,833
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△3,941	△3,941
当期末残高	2,242	2,219	8,814	13,275

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△17	—	△17	10	7	17,217
当期変動額						
剰余金の配当						△107
当期純利益又は 当期純損失(△)						△3,833
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28	—	28	3	△7	23
当期変動額合計	28	—	28	3	△7	△3,917
当期末残高	11	—	11	13	—	13,300

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,242	2,219	8,814	13,275
当期変動額				
剰余金の配当			△107	△107
当期純利益又は 当期純損失(△)			△1,043	△1,043
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△1,151	△1,151
当期末残高	2,242	2,219	7,662	12,124

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	11	—	11	13	—	13,300
当期変動額						
剰余金の配当						△107
当期純利益又は 当期純損失(△)						△1,043
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1	△39	△38	16	—	△21
当期変動額合計	1	△39	△38	16	—	△1,172
当期末残高	12	△39	△27	30	—	12,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,079	△354
減価償却費	616	790
たな卸資産評価損	4,691	—
事業撤退損	—	118
減損損失	133	228
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25	△176
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△50
受取利息	△1	△0
支払利息	90	105
支払手数料	—	30
売上債権の増減額(△は増加)	341	△877
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,689	△2,065
仕入債務の増減額(△は減少)	262	△234
その他	98	390
小計	1,479	△1,888
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△91	△105
法人税等の支払額	△1,371	△1,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	18	△3,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△28
定期預金の払戻による収入	20	20
貸付金の回収による収入	34	4
有形固定資産の取得による支出	△1,091	△1,360
無形固定資産の取得による支出	△30	△81
差入保証金の差入による支出	△285	△341
差入保証金の回収による収入	43	75
その他	△127	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,457	△1,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	82	414
長期借入れによる収入	3,200	6,150
長期借入金の返済による支出	△2,215	△2,859
支払手数料の支出	—	△30
社債の償還による支出	△20	△20
長期未払金の増減額(△は減少)	△112	52
配当金の支払額	△107	△107
新株予約権の発行による収入	8	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	835	3,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△574	△1,357
現金及び現金同等物の期首残高	3,550	2,975
現金及び現金同等物の期末残高	2,975	1,618

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債として計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が242百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が39百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」、「㈱チチカカ」、「TITICACA HONGKONG LIMITED」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」は、主に小売部門を担っており「ヴィレッジヴァンガード」、「new style」、「QK」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」等をチェーン展開し、その運営を行っております。

「㈱チチカカ」は、主に小売及び卸売部門を担っており、エスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

「TITICACA HONGKONG LIMITED」は香港にて、エスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

「その他」は、Village Vanguard (Hong Kong) Limited及び株式会社Village Vanguard Webbed他2社であり、書籍、SPICE及びニューメディアの販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	㈱チチカカ	TITICACA HONGKONG LIMITED	その他 (注) 3			
売上高							
外部顧客への売上高	37,612	5,727	89	336	43,765	—	43,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	145	70	—	—	216	△216	—
計	37,758	5,798	89	336	43,982	△216	43,765
セグメント利益又は損失(△)	1,858	747	△4	△106	2,495	29	2,525
セグメント資産	24,639	4,213	112	471	29,437	△1,366	28,071
その他の項目							
減価償却費	413	192	0	10	616	—	616
減損損失	116	14	—	2	133	—	133
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	579	621	33	30	1,264	—	1,264

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整額29百万円は、セグメント間取引消去であります。
- ②セグメント資産の調整額△1,366百万円には、投資と資本の相殺消去△548百万円及びセグメント間債権の消去△813百万円、未実現利益の調整額等△4百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他にはVillage Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbed、Village Vanguard (Taiwan) Limitedが含まれています。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	㈱チチカカ	TITICACA HONGKONG LIMITED	その他 (注) 3			
売上高							
外部顧客への売上高	35,686	7,264	333	404	43,689	—	43,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	62	104	—	9	176	△176	—
計	35,749	7,369	333	414	43,862	△176	43,689
セグメント利益又は損失(△)	△377	349	76	△129	△80	42	△37
セグメント資産	24,208	6,678	268	425	31,580	△1,298	30,282
その他の項目							
減価償却費	489	288	3	8	790	—	790
減損損失	193	26	—	8	228	—	228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	538	865	54	8	1,466	—	1,466

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整額42百万円は、セグメント間取引消去であります。
- ②セグメント資産の調整額△1,298百万円には、投資と資本の相殺消去△530百万円及びセグメント間債権の消去△996百万円、未実現利益の調整額等228百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他にはVillage Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbed、Village Vanguard (Taiwan) Limited、**■**制**■**位:比利**■**卡(上海)商**■**有限公司が含まれています。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「TITICACA HONGKONG LIMITED」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区別方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	1,727円04銭	1,572円44銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△498円29銭	△135円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載していません。また、当連結会計年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5.17円減少しております。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
当期純損失(△)	△3,833百万円	△1,043百万円
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△3,833百万円	△1,043百万円
普通株式の期中平均株式数	7,693,600株	7,693,600株

(注) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社三井住友銀行と株式会社みずほ銀行をコ・アレンジャーとする銀行団との間で、総額25億円のタームローン契約を平成26年5月に締結し、平成26年6月に第1回目の借入10億円が実行されております。

1. 契約締結日

平成26年4月25日

2. 借入先

当社及びアレンジャーが合意した銀行団

3. 資金用途

長期運転資金

4. 借入期間

平成26年6月10日から平成31年12月10日

5. 担保提供資産

なし

6. 財務制限条項

(1) 平成27年5月期以降の各会計年度の連結貸借対照表及び単体貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成26年5月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表及び単体貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約しております。

(2) 平成27年5月期以降の各会計年度の連結損益計算書及び単体損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,518	1,107
売掛金	1,581	2,170
FC未収入金	30	16
商品及び製品	14,815	15,272
前払費用	80	84
繰延税金資産	107	10
短期貸付金	2	255
未収入金	99	70
その他	32	37
貸倒引当金	△34	△4
流動資産合計	19,234	19,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,382	1,429
構築物	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	603	534
建設仮勘定	94	4
有形固定資産合計	2,081	1,968
無形固定資産	192	203
投資その他の資産		
投資有価証券	1	0
関係会社株式	548	530
出資金	0	0
長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	356	767
長期前払費用	160	160
繰延税金資産	294	—
差入保証金	1,769	1,781
破産更生債権等	47	—
貸倒引当金	△50	△224
投資その他の資産合計	3,131	3,016
固定資産合計	5,404	5,188
資産合計	24,639	24,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,914	3,609
短期借入金	236	—
1年内返済予定の長期借入金	1,531	1,817
未払金	488	629
未払費用	460	514
未払法人税等	692	81
未払消費税等	—	61
預り金	72	123
賞与引当金	59	66
資産除去債務	21	35
株主優待引当金	32	98
その他	0	0
流動負債合計	7,508	7,040
固定負債		
長期借入金	2,965	4,245
長期末払金	259	329
退職給付引当金	167	188
役員退職慰労引当金	244	249
預り保証金	52	47
資産除去債務	633	648
繰延税金負債	—	10
固定負債合計	4,321	5,720
負債合計	11,829	12,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242	2,242
資本剰余金		
資本準備金	2,219	2,219
資本剰余金合計	2,219	2,219
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,334	6,955
利益剰余金合計	8,334	6,955
株主資本合計	12,796	11,417
新株予約権	13	30
純資産合計	12,809	11,447
負債純資産合計	24,639	24,208

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	37,758	35,749
売上原価		
期首商品たな卸高	17,306	14,815
当期商品仕入高	25,409	23,347
合計	42,716	38,163
他勘定振替高	4,707	80
期末商品たな卸高	14,815	15,272
売上総利益	14,564	12,939
販売費及び一般管理費	12,706	13,316
営業利益又は営業損失(△)	1,858	△377
営業外収益		
受取利息	8	7
仕入割引	71	57
業務受託料	75	68
為替差益	76	9
その他	58	66
営業外収益合計	290	210
営業外費用		
営業外支払手数料	—	30
支払利息	59	62
その他	7	17
営業外費用合計	66	111
経常利益又は経常損失(△)	2,081	△277
特別利益		
移転補償金	45	16
新株予約権戻入益	5	5
特別利益合計	51	22
特別損失		
関係会社株式評価損	30	67
退店補償金	5	—
固定資産除却損	3	12
減損損失	116	193
たな卸資産評価損	4,691	—
関係会社貸倒引当金繰入額	29	193
特別損失合計	4,876	466
税引前当期純損失(△)	△2,743	△721
法人税、住民税及び事業税	1,268	147
法人税等調整額	252	402
法人税等合計	1,521	549
当期純損失(△)	△4,265	△1,271

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,242	2,219	2,219	12,707	12,707	17,169	10	17,179
当期変動額								
剰余金の配当				△107	△107	△107		△107
当期純利益又は 当期純損失(△)				△4,265	△4,265	△4,265		△4,265
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							3	3
当期変動額合計	—	—	—	△4,372	△4,372	△4,372	3	△4,369
当期末残高	2,242	2,219	2,219	8,334	8,334	12,796	13	12,809

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,242	2,219	2,219	8,334	8,334	12,796	13	12,809
当期変動額								
剰余金の配当				△107	△107	△107		△107
当期純利益又は 当期純損失(△)				△1,271	△1,271	△1,271		△1,271
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							16	16
当期変動額合計	—	—	—	△1,378	△1,378	△1,378	16	△1,362
当期末残高	2,242	2,219	2,219	6,955	6,955	11,417	30	11,447

6. その他

(1) 役員の変動

新任取締役候補(平成26年8月22日付)

取締役 渡邊 正直(現 社長補佐)

退任取締役候補(平成26年8月22日付)

取締役 吉岡 敏夫

新任監査役候補(平成26年8月22日付)

取締役 吉岡 敏夫(現 取締役管理本部長)

退任監査役候補(平成26年8月22日付)

監査役 吉田 昭夫